

# 【総務常任委員会所管事務調査報告書】

## 1. 調査年月日

令和4年10月26日（水）午後1時30分～午後4時00分

## 2. 所管事務調査項目

- (1) デジタル化への取り組みについて【企画課・総務課】
- (2) 防災体制について【地域安全課】

## 3. 調査選定理由

(1) 議会において、今年度からタブレット型端末機を試験的に使用し、デジタル技術によるペーパーレス化と会議の効率化、市民サービスの向上を図っている。本格的な運用のためには執行部とも足並みを揃えてデジタル化を推進していく必要があると考え、執行部のデジタル化推進の状況を調査した。

(2) 近年、災害が頻発しており、令和元年10月の台風19号において、本市として死者がでるなど、甚大な被害が発生した。このことを教訓に、地域防災計画の改定や各種訓練を実施し、防災力の強化に努めているとの報告があった。所管委員会としては、どのような取り組みを行っているのかを確認したく、本調査を実施した。

## 4. 調査内容

デジタル化への取り組みについて

### ①基本的な方針

本市では、新型コロナウイルス感染拡大への対応を契機にデジタル技術の行政分野への活用が求められ、これまでにない新たな取り組みによる行政サービスの提供と業務の効率化を図るためにデジタル化の推進が図られている。

基本的な方針として「市民の利便性の向上」と「業務の効率化」を目指し、次の取り組みを主に行っている。

- ・計画書等のペーパーレス化
- ・行革方針の通知
- ・ペーパーレス会議の導入
- ・ノートパソコンの導入
- ・簡易電子決裁の導入
- ・庁内説明会等のオンライン化

## ②ペーパーレス会議システム

特に今、力を入れているのは、ペーパーレス会議システムの推進で、専用のタブレット型端末機を20台用意し、今後も専用端末機を増やす予定となっている。今年度は8月までで約10～20%の会議でペーパーレス会議のシステムを利用している。その結果、紙の使用量が35,000ページ分削減となり、経費削減につながっているという。基本的にはすべての会議をペーパーレス化することが可能で、今後は100%の利用率を目指しているとのことだった。ただし、外部からの参加がある場合に、後日フォローすることができない場合もあり課題となっている。

ペーパーレス化の意義は紙の使用枚数削減だけでなく、資料の印刷時間削減等の労働時間の削減も大きな目的となっている。利用率向上に向け、より利用しやすい環境とするために将来的には事務用パソコンをノート型パソコンに変更し、ペーパーレス会議システムを利用する環境を検討している。

## ③質疑

委員からは以下のような質問があった。

問 市民サービスの向上で取り組んでいることはあるか。

答 国の補助金は市民向けサービスのデジタル化を対象とするものが多い。例えば地図上に水道管・市道・行政区を表示させることや、窓口のワンストップ化、デジタル申請の拡充など、今後、検討して進めていきたい。

問 事務用パソコンのデスクトップPCからノートPCへの変更にかかる経費とその財源は。

答 全体で600台のPCを変更するとして約9,000万円程度。財源は、市の一般財源となる。

問 市役所でのテレワーク導入についての考えは。

答 対面する仕事もあるので適さない部署もあるので、まずは勤怠管理のデジタル化や市民が市役所に来なくても良い状況（統合型GIS、各情報のデジタル化の整備など）を広げていく必要があると考えている。職員のテレワークはまだ先と考えている。

問 議会と執行部で情報を共有する弊害はあるか。

答 基本的に職員の手持ち資料は議員のタブレット型端末機と共有されないと考えている。また、今のところ、議会答弁の根拠資料は紙ベースでの持ち込みとなるため、これも共有されないと考えている。

#### ④所感

執行部のデジタル化の取り組みは、ペーパーレス会議をはじめ議会よりも一歩進んでいる印象を受けた。議会では、タブレット型端末機に慣れるという段階ではあるが、タブレット型端末機の本格運用に合わせて各種資料のデジタル化などできる取り組みを進めていく必要があると感じた。

一方、その他の取り組みとしてはこれから進めていくものも多く、今後、経費も多額になっていくことが予想される。

基本方針の一つである「市民の利便性の向上」に関わる施策については、まだまだこれからのようだが、最終的に市民の利益にかなうデジタル化の推進であってほしいと期待するものである。



## 防災体制について

台風19号発生時、本市においても土砂災害が発生し、死者1名、全壊2棟、半壊1棟の被害が発生した。また、小野地区・神流地区・鬼石地区等で1,277名の方の避難所への避難を受け入れた。その際に、様々な課題が浮き彫りになった為、対策を講じてきた。

### (1) 令和元年台風第19号災害検証委員会での主な課題と改善策について

#### ①職員による避難場所開設について

避難場所の開設を行う職員は、台風の接近ごとに指定していたため、開設職員が毎回違い、ノウハウや心構えを持たせることができていなかった。

➤ 台風の接近など、災害ごとに違った職員を指定し開設を行うのではなく、事前に避難場所ごとに開設職員を指定しておき、開設のノウハウや心構えなどを持たせる。現在、コロナ対策としても開設担当職員の指定を行っている。

また、運営に関しては少ない職員で対応しなければならないため、開設時に自主防災組織に呼びかけ運営協力を依頼する。

#### ②職員動員について

避難場所に女性職員がおらず、女性避難者が困惑する場面があった。今までの動員体制では最初に管理職、次いで男性一般職、最後に女性職員を参集する体制になっており、避難場所の開設段階で女性職員を参集する体制になっていなかった。

➤ 全体的な動員の区分を見直し、初期動員や1号動員での一般職員や女性職員を混ぜた動員体制の構築を行い、令和2年度より運用を開始した。

#### ③ペットの同行避難について

避難場所屋内へのペットの同伴は禁止されているが、室内犬等と同伴でなければ避難しないといった人も見受けられた。風水害時には同伴避難が可能な施設を模索する必要がある。

➤ 市民ホール・総合学習センターの体育館をペットとの同伴避難が可能な施設として指定する。

#### ④災害対策本部内での情報共有について

各部、各班、避難場所等の現場対応している情報が集約できず、災害対策本部に情報が集まってこなかった。

➤ 災害対策本部員会議に関しては、災害対応中の会議を増やし、復旧段階にあっても毎日情報共有ができる体制づくりが必要。

また、これ以外でも各班のリーダー等が集まって情報交換ができるような体制を作れるようにする。

#### ⑤備蓄品の保管場所、鍵の開閉について

雨の中、市役所防災センターから物資を運び出したが、物資の搬送に人手と時間が割かれ他の業務に対応できなくなっていた。

➤ 避難場所になっている各学校と協議し、分散備蓄ができるよう備蓄場所について調整を行い、出水期前までに分散備蓄を完了させる。

#### (2) 避難場所運営訓練の実施

令和2年2月に小野中学校、鬼石中学校で実施。以後、令和2年度は小野中学校、令和3年度は小野小学校で実施し、今年度は7月21日に神流小学校で実施した。

① HUG（避難所運営ゲーム）研修の実施

② 図上訓練の実施

③ 防災ふじおか voice 配信訓練の実施

#### (3) 避難所の整備について

①各自主避難所及び避難場所へ、アルファ化米、水、毛布等を分散備蓄。

②「ふじおか5つのゼロ宣言」で、「災害時の停電ゼロ」を目指しており、災害時において避難場所等となる小中学校・公民館へ太陽光発電・蓄電設備の整備を進めている。

③災害時における電気自動車等の支援に関する協定を群馬日産自動車（株）ほか3者と締結し、災害時の停電への体制を整えている。

④令和4年10月5日、ヨシモトポール株式会社と「災害時における施設利用及び物資等の配送に関する協定」を締結。

#### (4) 現地調査（神流小）について

神流小において、非常時蓄電非常電源について説明を受ける。

非常時に、商用電源（通常時使用している電気）が停電になった場合、蓄電設備が自動で非常回路に電源を供給する。非常用コンセント盤のコンセントより電源が使用できる。（100Vコンセント×4口 17.9KWh 約6.83時間使用可能）電気自動車を電源として利用できることも確認できた。

#### (4) 所感

台風19号の教訓を元に、地域防災計画の改定や各種訓練を実施し、防災力の強化に努めて頂いていることが分かった。今まで、台風19号レベルの災害が本市において発生していなかった為、避難所などの運営等に様々な課題があったことが検証委員会の調査で判明し、防災体制強化へのきっかけとなり、様々な点で改善や強

化に繋がったことは間違いない。

災害発生時、市民が必要としているのは情報である。情報を迅速かつ正確に把握し、市民にわかりやすくいかに早く伝達できるかが重要。ハードとソフト双方の整備を行い、行政と市民との間の情報の共有化や、災害に関する最先端の研究も行き、災害発生の防止や被害軽減を図ることが今後も必要である。

また、地域の自主防災組織の強化も必要不可欠。自治会などで定期的に防災訓練を行い、要支援者の救助の体制なども考えておくことも重要である。自助・共助・公助どれも重要だが、まずは災害時に自らの命を守るためにどうしたらよいか、市民一人ひとりがマイタイムライン等を作成するなど、日頃から有事の際の行動を考える様、啓発もお願いしたい。

今後も、いつ大規模な災害が発生するか分からない。台風19号を超える災害が発生することも想定し、更に防災体制を強化し、市民の安心安全に努めて頂くことを期待する。



以上のとおり、報告いたします。

令和5年1月13日

総務常任委員会

委員長 松村晋之

副委員長 内田裕美子

委員 中澤秀平

大久保協城

湯井廣志

吉田達哉